

財 政 の あ ら ま し

令 和 5 年 度 決 算 の 概 況
令 和 6 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

令 和 6 年 12 月



令和 6 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和5年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和6年度上半期（令和6年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	令和5年度決算の概況	1
第2	令和6年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一般会計	6
II	特別会計	6
III	公営企業会計	7
	1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)	8
	2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)	9
	3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)	10
	4 港湾事業会計(港湾局所管)	11
	5 交通事業会計(交通局所管)	12
	6 高速電車事業会計(交通局所管)	13
	7 電気事業会計(交通局所管)	14
	8 水道事業会計(水道局所管)	15
	9 下水道事業会計(下水道局所管)	16
IV	公有財産	17
V	都 債	18

付 表

1	令和6年度会計別歳出予算現額（令和6年9月末日現在）	22
2	令和6年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年9月末日現在）	23
3	令和6年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年9月末日現在）	25
4	令和5年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	(1) 歳 入	27
	(2) 歳 出	29
5	令和5年度一般会計款別決算の状況	
	(1) 歳 入	31
	(2) 歳 出	33

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和5年度決算の概況

この章では、令和5年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和6年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和5年度の一般会計及び18の特別会計を合算した歳入予算現額は15兆3,422億円、歳出予算現額は15兆198億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	14兆7,674億円
（予算現額に対する収入率	96.3%）
歳出決算額	14兆1,576億円
（予算現額に対する支出率	94.3%）
差引額	6,098億円

これを令和4年度決算額と比較しますと、歳入は8,423億円、5.4%の減、歳出は8,428億円、5.6%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和5年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額8兆4,831億円、歳出決算額8兆2,129億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,702億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,702億円（明許繰越^{(*)1}676億円、事故繰越^{(*)2}32億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など1,994億円）を差し引いた実質収支は、937円となり、均衡しました（第2表）。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等の歳出が減少する一方、国庫支出金等の歳入も減少したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 令和5年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

(*)1 明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

(*)2 事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和5年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	8,923,353	8,483,136	8,923,353	8,212,897	270,239
特 別 会 計	6,418,812	6,284,240	6,096,434	5,944,661	339,579
特別区財政調整	1,209,549	1,209,549	1,209,549	1,209,549	—
地方消費税清算	2,683,803	2,628,031	2,375,705	2,348,392	279,639
小笠原諸島生活再建資金	372	782	372	—	782
国民健康保険事業	1,144,687	1,113,044	1,144,687	1,089,542	23,502
母子父子福祉貸付資金	6,489	11,723	6,489	5,244	6,479
心身障害者扶養年金	3,339	3,016	3,339	3,016	—
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,584	15,218	15,584	15,218	—
中小企業設備導入等資金	514	1,899	514	187	1,712
林業・木材産業改善資金助成	51	114	51	—	114
沿岸漁業改善資金助成	48	189	48	0	189
と 場	6,269	5,857	6,269	5,857	—
都営住宅等事業	177,963	147,885	177,963	145,497	2,389
都営住宅等保証金	10,362	10,328	2,167	1,990	8,339
都市開発資金	7,115	3,532	7,115	3,532	—
用 地	16,316	10,388	16,316	4,047	6,342
公 債 費	1,105,470	1,101,695	1,105,470	1,101,695	—
臨海都市基盤整備事業	3,227	2,492	1,591	442	2,050
工業用水道事業清算	27,656	18,497	23,206	10,454	8,043
合 計	15,342,166	14,767,376	15,019,787	14,157,558	609,818

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率
歳 入 (A)	76,717	2.1	86,886	13.3	97,474	12.2	93,329	△ 4.3	84,831	△ 9.1
歳 出 (B)	74,446	2.9	84,870	14.0	94,617	11.5	90,478	△ 4.4	82,129	△ 9.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,271	—	2,017	—	2,857	—	2,851	—	2,702	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	868	—	2,017	—	2,857	—	2,851	—	2,702	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,403	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和5年度の都税の決算額は、6兆3,443億円で、一般会計歳入総額の74.8%となっており、前年度に比べ1,799億円、2.9%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度を0.1ポイント上回っています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の堅調な推移により、608億円、2.7%の増収となりました。

その他の税は、固定資産税・都市計画税が負担調整措置により土地の課税標準額が上昇したことで増収となったことなどから、1,191億円、3.1%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（2,033億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆6,000億円）に充当しました。

第2 令和6年度上半期財政運営の状況

この章では、令和6年度上半期（令和6年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和6年度当初予算は、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計8兆4,530億円、特別会計(18会計)6兆1,908億円、公営企業会計(9会計)1兆9,146億円、合計16兆5,584億円であり、前年度と比較して3.0%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、13兆5,166億円となります。

都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増や、固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度と比較して1,855億円の増となりました。

一方で将来を見据えると、中長期的な財政需要への対応に加え、少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、直面する「待ったなし」の課題に対して迅速かつ的確に取り組むことが必要不可欠です。

こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、東京の都市力を磨き抜く大胆な施策展開と持続可能な財政運営を両立していくことが求められます。

令和6年度予算では、こうした課題認識の下、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から積極的に施策展開を図るとともに、制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤の堅持に努めました。

具体的には、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を政策評価・事業評価と一体的に実施するなど、これまで以上に施策の効率性・実効性の向上を図りました。事業評価による財源確保額は1,266億円と過去最高となり、積極的な施策展開につなげました。

また、基金については、明るい「未来の東京」の実現に向けた財源として積み立ててきた基金を積極的に活用しつつも一定の残高を確保し、都債についても、計画的に活用することで都債残高は減少するなど、引き続き持続可能な財政運営を行っています。

令和6年度補正予算は、次のとおり9月までに1度編成し、10月に成立しました。

1 9月補正予算 [令和6年9月6日公表]

物価高騰対策を講じるとともに、学校給食費の市町村負担の軽減など喫緊の課題等に対応するため、補正予算を編成しました（令和6年10月4日議決）。

その結果、一般会計は377億円の増額となりました。

第3表 令和6年度当初予算額

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	84,530	80,410	4,120	5.1
特 別 会 計	61,908	62,782	△ 874	△ 1.4
公 営 企 業 会 計	19,146	17,629	1,517	8.6
合 計	165,584	160,821	4,763	3.0
重 複 控 除 額	30,418	29,838	579	1.9
差 引 純 計	135,166	130,983	4,184	3.2

令和6年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和6年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和6年9月末日現在 予 算 額	令和5年度 からの繰越額	令和6年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	84,530	—	84,530	1,730	86,260
特 別 会 計	61,908	—	61,908	86	61,994
公 営 企 業 会 計	19,146	—	19,146	507	19,653
計	165,584	—	165,584	2,323	167,907

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和6年度上半期（令和6年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ8兆6,260億円で、これらは、当初予算額8兆4,530億円に、前年度からの繰越額1,730億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和6年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和6年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	86,260	40,932	47.5
歳	出	86,260	32,289	37.4
差	引	—	8,643	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（18会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この18特別会計の令和6年度上半期（令和6年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆6,074億円で、これは、当初予算額6兆5,988億円に、前年度からの繰越額86億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、6兆1,994億円で、これは、当初予算額6兆1,908億円に、前年度からの繰越額86億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和6年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和6年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	66,074	30,492	46.1
歳	出	61,994	29,499	47.6
差	引	4,081	993	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和6年度上半期（令和6年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和6年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市場事業収益	23,484,000	10,745,440	△ 12,738,560	45.8
支 出	市場事業費	45,349,345 (4,345)	6,863,544	38,485,801	15.1
収 支 差 引		△ 21,865,345	3,881,896	—	—

(注) ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	—	—	—	—	—
支 出	建設改良費	5,976,168 (692,711)	160,284	5,815,884	2.7
	企業債償還金	36,010,000	10,299,000	25,711,000	28.6
	投 資	9,000	—	9,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	42,004,711 (692,711)	10,459,284	31,545,427	24.9
収 支 差 引		△ 42,004,711	△ 10,459,284	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和6年度は、敷地整備工事などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 81,263	千円 1,387	△ 79,876	% 1.7
支 出	都市再開発事業費用	10,000	—	10,000	0.0
収 支 差 引		71,263	1,387	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 1,880	千円 —	△ 1,880	0.0
	公営企業会計負担金	2,363,000	2,363,000	—	100.0
	国庫補助金	1,044,684	—	△ 1,044,684	0.0
	都市再開発事業収入	615,904	—	△ 615,904	0.0
	雑 収 入	332,280	29	△ 332,251	0.0
	計	4,357,748	2,363,029	△ 1,994,719	54.2
支 出	都市再開発事業費	4,416,399 (51,802)	148,661	4,267,738	3.4
	国庫補助金返還金	5,403	—	5,403	0.0
	計	4,421,802 (51,802)	148,661	4,273,141	3.4
収 支 差 引		△ 64,054	2,214,368	—	—

- (注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和6年度は、公園・緑地整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 32,199,000	千円 15,486,804	千円 △ 16,712,196	% 48.1
支 出	開 発 事 業 費 用	38,198,000	777,819	37,420,181	2.0
収 支 差 引		△ 5,999,000	14,708,985	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 192,000	千円 —	千円 △ 192,000	% 0.0
支 出	埋 立 事 業 費	22,152,762	509,291	21,643,471	2.3
	企 業 債 費	97,485,805	54,890,453	42,595,352	56.3
	計	119,638,567 (206,567)	55,399,744	64,238,823	46.3
収 支 差 引		△ 119,446,567	△ 55,399,744	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和6年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,898,000	千円 2,867,963	千円 △ 2,030,037	% 58.6
支 出	港 湾 事 業 費 用	6,584,000	424,646	6,159,354	6.4
収 支 差 引		△ 1,686,000	2,443,317	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 720,000	千円 —	千円 △ 720,000	% 0.0
	雑 収 入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	計	721,000	—	△ 721,000	0.0
支 出	建 設 改 良 費	3,711,609 (534,609)	558,010	3,153,599	15.0
	投 資	936,000	—	936,000	0.0
	計	4,647,609 (534,609)	558,010	4,089,599	12.0
収 支 差 引		△ 3,926,609	△ 558,010	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））及び新交通事業（日暮里・舎人ライナー）の3事業の運営を行っています。

令和6年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,451両、128系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人数は1億1,721万人（年間目標2億2,282万人）となり、乗車料収入は20,560百万円（年間目標39,161百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は948万人（年間目標1,773万人）となり、乗車料収入は1,282百万円（年間目標2,391百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,760万人（年間目標3,240万人）となり、乗車料収入は3,410百万円（年間目標6,225百万円）となりました。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	46,076,000	22,376,229	△ 23,699,771	48.6
	軌道事業収益	8,372,000	2,326,141	△ 6,045,859	27.8
	新交通事業収益	8,318,000	3,390,414	△ 4,927,586	40.8
	計	62,766,000	28,092,783	△ 34,673,217	44.8
支 出	自動車運送事業費	48,041,000	19,119,323	28,921,677	39.8
	軌道事業費	8,478,000	1,080,240	7,397,760	12.7
	新交通事業費	9,225,000	2,186,312	7,038,688	23.7
	計	65,744,000	22,385,876	43,358,124	34.1
収 支 差 引		△ 2,978,000	5,706,908	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	4,686,000	56,704	△ 4,629,296	1.2
	軌道事業資本的収入	565,000	—	△ 565,000	0.0
	新交通事業資本的収入	3,301,000	220,000	△ 3,081,000	6.7
	計	8,552,000	276,704	△ 8,275,296	3.2
支 出	自動車運送事業資本的支出	9,981,000 (1,795,000)	3,044,106	6,936,894	30.5
	軌道事業資本的支出	565,000	1,671	563,329	0.3
	新交通事業資本的支出	3,452,000 (11,000)	1,242,319	2,209,681	36.0
	計	13,998,000 (1,806,000)	4,288,096	9,709,904	30.6
収 支 差 引		△ 5,446,000	△ 4,011,392	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 () は、令和5年度からの繰越額で内書です。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和6年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億3,295万人、乗車料収入17,058百万円（年間目標2億5,614万人、33,050百万円）、三田線で乗車人員1億1,921万人、乗車料収入16,353百万円（年間目標2億2,538万人、31,228百万円）、新宿線で乗車人員1億3,635万人、乗車料収入19,438百万円（年間目標2億5,744万人、36,877百万円）、大江戸線で乗車人員1億6,296万人、乗車料収入21,459百万円（年間目標3億861万人、40,263百万円）となりました。

主な改良では、浸水対策の強化、地下鉄施設の耐震対策、地下鉄車両の更新及び泉岳寺駅の大規模改良を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業収益	176,088,000	83,580,775	△ 92,507,225	47.5
支 出	高速電車事業費	167,985,626 (45,626)	62,746,523	105,239,103	37.4
収 支 差 引		8,102,374	20,834,252	—	—

(注) ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業資本的収入	57,900,000	24,943,895	△ 32,956,105	43.1
支 出	高速電車事業資本的支出	108,189,733 (4,453,733)	20,292,624	87,897,109	18.8
収 支 差 引		△ 50,289,733	4,651,271	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和6年度は、前年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 2,217,000	千円 963,522	千円 △ 1,253,478	% 43.5
支 出	電 気 事 業 費	1,380,000	440,754	939,246	31.9
収 支 差 引		837,000	522,768	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	672,000	—	672,000	0.0
収 支 差 引		△ 672,000	—	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和6年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」に基づき、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	380,417,000	183,867,120	△ 196,549,880	48.3
支 出	水道経営費	379,206,000	122,351,145	256,854,855	32.3
収 支 差 引		1,211,000	61,515,975	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	57,201,000	4,010,000	△ 53,191,000	7.0
	国 庫 補 助 金	603,000	—	△ 603,000	0.0
	一般会計出資金	759,000	—	△ 759,000	0.0
	固定資産売却収入	63,000	561	△ 62,439	0.9
	その他資本収入	4,008,000	8,035	△ 3,999,965	0.2
計		62,634,000	4,018,596	△ 58,615,404	6.4
支 出	建 設 改 良 費	165,293,000 (12,907,000)	14,238,911	151,054,089	8.6
	企 業 債 償 還 金	15,471,000	8,610,483	6,860,517	55.7
	計	180,764,000 (12,907,000)	22,849,395	157,914,605	12.6
収 支 差 引		△ 118,130,000	△ 18,830,799	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和6年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	374,410,000	158,685,635	△ 215,724,365	42.4
	流域下水道事業収益	38,138,000	8,994,967	△ 29,143,033	23.6
	計	412,548,000	167,680,602	△ 244,867,398	40.6
支 出	下水道管理費	359,832,000	52,638,110	307,193,890	14.6
	流域下水道経営費	40,134,000	6,281,981	33,852,019	15.7
	計	399,966,000	58,920,091	341,045,909	14.7
収 支 差 引		12,582,000	108,760,511	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	180,637,000	41,301,323	△ 139,335,677	22.9
	流域下水道事業資本的収入	15,883,000	3,411,845	△ 12,471,155	21.5
	計	196,520,000	44,713,168	△ 151,806,832	22.8
支 出	下水道事業資本的支出	360,638,998	144,907,543	215,731,455	40.2
		(25,110,998)			
	流域下水道事業資本的支出	25,895,972	7,833,757	18,062,215	30.3
	計	386,534,970	152,741,300	233,793,670	39.5
	(29,986,970)				
収 支 差 引		△ 190,014,970	△ 108,028,132	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和6年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 90,776	千円 8,176,130,040	千㎡ 12,915	千円 1,437,852,884	千㎡ 276,001	千円 1,048,912,787	千㎡ 379,693	千円 10,662,895,711
建物	千㎡ 27,742	千円 2,692,469,723	千㎡ 1,563	千円 241,744,472	千㎡ 3,149	千円 508,765,290	千㎡ 32,454	千円 3,442,979,485
工作物	—	千円 721,844,435	—	千円 530,755,736	—	千円 6,224,420,350	—	千円 7,477,020,521
立木	—	千円 851,503	—	千円 1,685,185	—	千円 2,674,612	—	千円 5,211,300
船舶	隻 30	千円 3,739,624	隻 7	千円 1,283,308	隻 19	千円 258,986	隻 56	千円 5,281,917
航空機	機 14	千円 2,050,508	—	—	—	—	機 14	千円 2,050,508
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 3,533,976	—	—	—	—	—	千円 3,533,976
地上権等	—	千円 5,886,390	—	—	—	千円 738,048	—	千円 6,624,438
特許権等	—	千円 12,423,481	—	千円 68,547	—	—	—	千円 12,492,028
株式等	—	千円 238,991,823	—	千円 112,417,238	—	千円 44,520,705	—	千円 395,929,766
出資による権利	—	千円 1,408,189,572	—	千円 6,000	—	千円 2,240,127	—	千円 1,410,435,699
不動産の信託の受益権	—	千円 263,414,181	—	—	—	—	—	千円 263,414,181
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 13,529,525,258	—	千円 2,325,813,369	—	千円 7,832,530,904	—	千円 23,687,869,531

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和6年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和6年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和6年9月末日現在の都債現在高は、7兆770億円で、前年同期に比べ3,341億円、4.5%減少しています。

また、平均年利率は前年度と同水準の0.78%となっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和6年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %	平均利率 %	
一 般	普通債	4,544,177,236	64.2	0.84
	転貸債	6,767,621	0.1	0.21
母子父子福祉貸付資金	21,542,329	0.3	無利子	
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	49,570,478	0.7	0.76	
中小企業設備導入等資金	1,881,550	0.0	0.61	
と 場	4,926,808	0.1	0.40	
都営住宅等事業	475,746,686	6.7	0.34	
用 地	12,801,000	0.2	0.49	
中央卸売市場	247,441,000	3.5	0.25	
臨海地域開発事業	42,595,000	0.6	0.36	
交通事業	62,191,000	0.9	0.38	
高速電車事業	237,285,749	3.4	1.07	
水道事業	265,342,325	3.7	0.89	
下水道事業	1,104,739,656	15.6	0.84	
合 計	7,077,008,438	100.0	0.78	

第6表 都債借入先別現在高

(令和6年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %
長 期 債	7,077,008,438	100.0
国 庫	25,791,354	0.4
財政融資資金	709,783,126	10.0
簡易生命保険資金	70,202,438	1.0
地方公共団体金融機構	66,661,636	0.9
中小企業基盤整備機構	1,881,550	0.0
市 場 公 募	5,264,000,000	74.4
市 中 銀 行	221,853,000	3.1
外 貨 債	716,835,334	10.1
短 期 債	—	—
合 計	7,077,008,438	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和6年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり 千円	1人当たり 千円
全 都 債	936	499
うち一般会計債	602	321

(注) 世帯数(7,559,918世帯)及び人口(14,192,184人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和6年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和6年度会計別歳出予算現額（令和6年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	令和5年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	8,453,000,000 ^{千円}	— ^{千円}	8,453,000,000 ^{千円}	173,033,650 ^{千円}	8,626,033,650 ^{千円}
特 別 会 計	6,190,767,000	—	6,190,767,000	8,593,219	6,199,360,219
特別区財政調整	1,216,009,000	—	1,216,009,000	—	1,216,009,000
地方消費税清算	2,471,855,000	—	2,471,855,000	—	2,471,855,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,125,698,000	—	1,125,698,000	—	1,125,698,000
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	—	7,925,000	—	7,925,000
心身障害者扶養年金	3,155,000	—	3,155,000	—	3,155,000
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,695,000	—	28,695,000	148,059	28,843,059
中小企業設備導入等資金	339,000	—	339,000	—	339,000
林業・木材産業改善資金助成	107,000	—	107,000	—	107,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,744,000	—	6,744,000	—	6,744,000
都営住宅等事業	181,404,000	—	181,404,000	8,333,985	189,737,985
都営住宅等保証金	2,893,000	—	2,893,000	—	2,893,000
都市開発資金	7,966,000	—	7,966,000	—	7,966,000
用地	13,886,000	—	13,886,000	83,187	13,969,187
公 債 費	1,115,916,000	—	1,115,916,000	—	1,115,916,000
臨海都市基盤整備事業	1,384,000	—	1,384,000	27,988	1,411,988
工業用水道事業清算	6,371,000	—	6,371,000	—	6,371,000
公 営 企 業 会 計	1,914,605,000	—	1,914,605,000	50,689,363	1,965,294,363
中央卸売市場	86,657,000	—	86,657,000	697,056	87,354,056
都市再開発事業	4,380,000	—	4,380,000	51,802	4,431,802
臨海地域開発事業	157,630,000	—	157,630,000	206,567	157,836,567
港湾事業	10,697,000	—	10,697,000	534,609	11,231,609
交通事業	77,936,000	—	77,936,000	1,806,000	79,742,000
高速電車事業	271,676,000	—	271,676,000	4,499,359	276,175,359
電気事業	2,052,000	—	2,052,000	—	2,052,000
水道事業	547,063,000	—	547,063,000	12,907,000	559,970,000
下水道事業	756,514,000	—	756,514,000	29,986,970	786,500,970
合 計	16,558,372,000	—	16,558,372,000	232,316,232	16,790,688,232

（注）公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和6年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	6,386,470,478	74.0	3,396,233,258	83.0	53.2	△ 2,990,237,220
都 民 税	1,884,710,536	21.8	869,151,233	21.2	46.1	△ 1,015,559,303
事 業 税	1,576,223,105	18.3	938,682,049	22.9	59.6	△ 637,541,056
繰入地方消費税	752,370,000	8.7	428,943,410	10.5	57.0	△ 323,426,590
不動産取得税	97,256,987	1.1	34,930,086	0.9	35.9	△ 62,326,901
都 た ば こ 税	17,379,040	0.2	7,172,801	0.2	41.3	△ 10,206,239
ゴルフ場利用税	661,551	0.0	287,243	0.0	43.4	△ 374,308
軽油引取税	37,713,000	0.4	13,785,822	0.3	36.6	△ 23,927,178
自動車税	116,017,008	1.3	105,225,592	2.6	90.7	△ 10,791,416
鉦 区 税	2,121	0.0	2,264	0.0	106.7	143
固定資産税	1,489,367,806	17.3	766,262,617	18.7	51.4	△ 723,105,189
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,275	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,275
事業所税	119,925,054	1.4	90,322,850	2.2	75.3	△ 29,602,204
都市計画税	290,066,543	3.4	138,820,069	3.4	47.9	△ 151,246,474
宿 泊 税	4,763,401	0.1	2,647,208	0.1	55.6	△ 2,116,193
旧法による税	51	0.0	16	0.0	31.4	△ 35
地方譲与税	63,825,452	0.7	31,798,204	0.8	49.8	△ 32,027,248
助成交付金	43,200	0.0	—	0.0	0.0	△ 43,200
地方特例交付金	44,194,235	0.5	49,040,007	1.2	111.0	4,845,772
特別交付金	3,138,311	0.0	1,305,613	0.0	41.6	△ 1,832,698
分担金及負担金	30,727,007 (1,384,709)	0.4	569,563	0.0	1.9	△ 30,157,444
使用料及手数料	83,240,614	1.0	38,340,723	0.9	46.1	△ 44,899,891
国庫支出金	479,300,773 (100,781,909)	5.6	173,047,741	4.2	36.1	△ 306,253,032
財産収入	40,709,640	0.5	22,243,666	0.5	54.6	△ 18,465,974
寄 附 金	61,000	0.0	7,613	0.0	12.5	△ 53,387
繰 入 金	714,639,029 (1,129)	8.3	190,830	0.0	0.0	△ 714,448,199
諸 収 入	396,154,008	4.6	73,757,524	1.8	18.6	△ 322,396,484
都 債	312,663,000	3.6	36,453,000	0.9	11.7	△ 276,210,000
繰 越 金	70,866,903 (70,865,903)	0.8	270,239,486	6.6	381.3	199,372,583
合 計	8,626,033,650 (173,033,650)	100.0	4,093,227,229	100.0	47.5	△ 4,532,806,421

(注) 1 予算現額欄の()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	5,419,000	0.1	2,220,068	0.1	41.0	3,198,932
総 務 費	442,289,716 (73,360,134)	5.1	156,585,765	4.8	35.4	285,703,951
徴 税 費	84,784,000	1.0	47,517,333	1.5	56.0	37,266,667
生活文化スポーツ費	91,975,000	1.1	19,157,922	0.6	20.8	72,817,078
都 市 整 備 費	146,193,387 (2,897,387)	1.7	11,388,203	0.4	7.8	134,805,184
環 境 費	178,102,815 (2,319,815)	2.1	124,432,501	3.9	69.9	53,670,314
福 祉 費	1,132,120,374 (27,618,374)	13.1	305,199,644	9.5	27.0	826,920,730
保 健 医 療 費	504,226,640 (11,473,640)	5.8	178,432,842	5.5	35.4	325,793,798
産 業 労 働 費	688,249,731 (11,864,731)	8.0	406,401,133	12.6	59.0	281,848,598
土 木 費	668,365,463 (31,807,463)	7.7	123,905,534	3.8	18.5	544,459,929
港 湾 費	106,485,873 (6,120,873)	1.2	17,437,432	0.5	16.4	89,048,441
教 育 費	1,009,833,000 (420,000)	11.7	412,006,796	12.8	40.8	597,826,204
学 務 費	298,853,000	3.5	53,795,164	1.7	18.0	245,057,836
警 察 費	682,499,787 (239,787)	7.9	280,631,094	8.7	41.1	401,868,693
消 防 費	284,295,446 (4,911,446)	3.3	112,372,815	3.5	39.5	171,922,631
公 債 費	323,848,000	3.8	30,170,990	0.9	9.3	293,677,010
諸 支 出 金	1,973,948,000	22.9	947,258,087	29.3	48.0	1,026,689,913
予 備 費	4,544,418	0.1	補充額 (455,582)	—	補充率 (9.1)	4,544,418
合 計	8,626,033,650 (173,033,650)	100.0	3,228,913,322	100.0	37.4	5,397,120,328

(注) 予算現額欄の()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

3 令和6年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,216,009,000	18.4	510,514,012	16.7	42.0	△ 705,494,988
地方消費税清算	2,870,434,000	43.4	1,481,358,214	48.6	51.6	△ 1,389,075,786
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	784,194	0.0	210.8	412,194
国民健康保険事業	1,125,698,000	17.0	477,324,821	15.7	42.4	△ 648,373,179
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	0.1	7,926,997	0.3	100.0	1,997
心身障害者扶養年金	3,155,000	0.0	8,474	0.0	0.3	△ 3,146,526
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843,059 (148,059)	0.4	7,251,526	0.2	25.1	△ 21,591,533
中小企業設備導入等資金	339,000	0.0	1,775,449	0.1	523.7	1,436,449
林業・木材産業改善資金助成	107,000	0.0	113,566	0.0	106.1	6,566
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	190,715	0.0	397.3	142,715
と 場	6,744,000	0.1	2,593,242	0.1	38.5	△ 4,150,758
都営住宅等事業	189,737,985 (8,333,985)	2.9	39,768,205	1.3	21.0	△ 149,969,780
都営住宅等保証金	10,294,000	0.2	8,607,388	0.3	83.6	△ 1,686,612
都市開発資金	7,966,000	0.1	7,421	0.0	0.1	△ 7,958,579
用 地	13,969,187 (83,187)	0.2	6,386,803	0.2	45.7	△ 7,582,384
公 債 費	1,115,916,000	16.9	494,467,788	16.2	44.3	△ 621,448,212
臨海都市基盤整備事業	2,592,774 (27,988)	0.0	2,053,499	0.1	79.2	△ 539,275
工業用水道事業清算	7,290,225	0.1	8,043,187	0.3	110.3	752,962
合 計	6,607,440,230 (8,593,219)	100.0	3,049,175,502	100.0	46.1	△ 3,558,264,728

(注) 予算現額欄の()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,216,009,000	19.6	510,514,012	17.3	42.0	705,494,988
地方消費税清算	2,471,855,000	39.9	1,450,450,968	49.2	58.7	1,021,404,032
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,125,698,000	18.2	444,171,649	15.1	39.5	681,526,351
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	0.1	5,202,272	0.2	65.6	2,722,728
心身障害者扶養年金	3,155,000	0.1	1,715,361	0.1	54.4	1,439,639
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843,059 (148,059)	0.5	8,652,797	0.3	30.0	20,190,262
中小企業設備導入等資金	339,000	0.0	61,224	0.0	18.1	277,776
林業・木材産業改善資金助成	107,000	0.0	—	0.0	0.0	107,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,744,000	0.1	2,212,502	0.1	32.8	4,531,498
都営住宅等事業	189,737,985 (8,333,985)	3.1	53,866,839	1.8	28.4	135,871,146
都営住宅等保証金	2,893,000	0.0	207,930	0.0	7.2	2,685,070
都市開発資金	7,966,000	0.1	180	0.0	0.0	7,965,820
用 地	13,969,187 (83,187)	0.2	137,204	0.0	1.0	13,831,983
公 債 費	1,115,916,000	18.0	471,856,881	16.0	42.3	644,059,119
臨海都市基盤整備事業	1,411,988 (27,988)	0.0	62,898	0.0	4.5	1,349,090
工業用水道事業清算	6,371,000	0.1	768,059	0.0	12.1	5,602,941
合 計	6,199,360,219 (8,593,219)	100.0	2,949,880,777	100.0	47.6	3,249,479,442

(注) 予算現額欄の()は、令和5年度からの繰越額で内書です。

4 令和 5 年度 一般会計及び

(1) 歳 入

区 分	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	8,923,353,451 ^{千円}	8,483,136,097 ^{千円}	95.1 [%]	△ 440,217,354 ^{千円}
特 別 会 計	6,418,812,474	6,284,240,262	97.9	△ 134,572,212
特別区財政調整	1,209,549,000	1,209,548,963	100.0	△ 37
地方消費税清算	2,683,803,000	2,628,031,222	97.9	△ 55,771,778
小笠原諸島生活再建資金	372,000	781,849	210.2	409,849
国民健康保険事業	1,144,687,000	1,113,044,098	97.2	△ 31,642,902
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	11,723,108	180.7	5,234,108
心身障害者扶養年金	3,339,000	3,016,404	90.3	△ 322,596
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,583,517	15,217,876	97.7	△ 365,641
中小企業設備導入等資金	514,000	1,898,948	369.4	1,384,948
林業・木材産業改善資金助成	51,000	113,566	222.7	62,566
沿岸漁業改善資金助成	48,000	189,431	394.6	141,431
と 場	6,268,749	5,856,587	93.4	△ 412,162
都営住宅等事業	177,962,582	147,885,490	83.1	△ 30,077,092
都営住宅等保証金	10,362,000	10,328,239	99.7	△ 33,761
都市開発資金	7,115,000	3,531,645	49.6	△ 3,583,355
用 地	16,316,037	10,388,244	63.7	△ 5,927,793
公 債 費	1,105,470,000	1,101,694,980	99.7	△ 3,775,020
臨海都市基盤整備事業	3,226,903	2,492,226	77.2	△ 734,677
工業用水道事業清算	27,655,686	18,497,386	66.9	△ 9,158,300
合 計	15,342,165,925	14,767,376,359	96.3	△ 574,789,566

特別会計決算の状況

令和4年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 9,909,309,897	千円 9,332,949,223	% 94.2	千円 △ 576,360,674	千円 △ 985,956,446	千円 △ 849,813,127	一般
6,402,919,446	6,276,765,998	98.0	△ 126,153,448	15,893,028	7,474,265	特会
1,160,371,000	1,160,370,493	100.0	△ 507	49,178,000	49,178,470	財調
2,758,959,000	2,702,591,305	98.0	△ 56,367,695	△ 75,156,000	△ 74,560,083	地消
372,000	774,813	208.3	402,813	—	7,036	小笠
1,135,081,671	1,110,232,205	97.8	△ 24,849,466	9,605,329	2,811,892	国保
4,372,000	11,038,094	252.5	6,666,094	2,117,000	685,014	母父
3,544,000	3,266,718	92.2	△ 277,282	△ 205,000	△ 250,314	心障
18,323,000	17,607,735	96.1	△ 715,265	△ 2,739,483	△ 2,389,859	病機
609,000	2,009,018	329.9	1,400,018	△ 95,000	△ 110,070	中小
51,000	112,049	219.7	61,049	—	1,517	林業
48,000	182,725	380.7	134,725	—	6,706	沿岸
6,118,000	5,739,091	93.8	△ 378,909	150,749	117,496	と場
186,195,257	149,080,996	80.1	△ 37,114,261	△ 8,232,675	△ 1,195,506	住事
10,829,000	10,920,780	100.8	91,780	△ 467,000	△ 592,542	住保
7,513,000	82,397	1.1	△ 7,430,603	△ 398,000	3,449,249	都開
14,786,141	11,380,418	77.0	△ 3,405,723	1,529,896	△ 992,175	用地
1,092,348,000	1,088,398,894	99.6	△ 3,949,106	13,122,000	13,296,086	公債
3,399,377	2,978,266	87.6	△ 421,111	△ 172,474	△ 486,040	臨基
—	—	—	—	27,655,686	18,497,386	工清
16,312,229,343	15,609,715,221	95.7	△ 702,514,122	△ 970,063,418	△ 842,338,862	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 5 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	8,923,353,451 ^{千円}	8,212,896,610 ^{千円}	92.0 [%]	173,033,650 ^{千円}	537,423,191 ^{千円}
特 別 会 計	6,096,433,873	5,944,661,270	97.5	8,593,219	143,179,384
特別区財政調整	1,209,549,000	1,209,548,963	100.0	—	37
地方消費税清算	2,375,705,000	2,348,392,290	98.9	—	27,312,711
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,144,687,000	1,089,541,709	95.2	—	55,145,291
母子父子福祉貸付資金	6,489,000	5,243,709	80.8	—	1,245,291
心身障害者扶養年金	3,339,000	3,016,404	90.3	—	322,596
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,583,517	15,217,876	97.7	148,059	217,582
中小企業設備導入等資金	514,000	187,365	36.5	—	326,635
林業・木材産業改善資金助成	51,000	—	0.0	—	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	37	0.1	—	47,963
と 場	6,268,749	5,856,587	93.4	—	412,162
都営住宅等事業	177,962,582	145,496,673	81.8	8,333,985	24,131,924
都営住宅等保証金	2,167,000	1,989,653	91.8	—	177,347
都市開発資金	7,115,000	3,531,645	49.6	—	3,583,355
用 地	16,316,037	4,046,569	24.8	83,187	12,186,281
公 債 費	1,105,470,000	1,101,694,980	99.7	—	3,775,020
臨海都市基盤整備事業	1,590,988	442,466	27.8	27,988	1,120,534
工業用水道事業清算	23,206,000	10,454,345	45.1	—	12,751,655
合 計	15,019,787,324	14,157,557,881	94.3	181,626,869	680,602,574

令和4年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 9,909,309,897	千円 9,047,840,008	% 91.3	千円 71,321,363	千円 790,148,526	千円 △ 985,956,446	千円 △ 834,943,398	一般
6,115,145,797	5,952,490,790	97.3	10,790,873	151,864,134	△ 18,711,924	△ 7,829,519	特会
1,160,371,000	1,160,370,493	100.0	—	507	49,178,000	49,178,470	財調
2,480,932,000	2,419,008,431	97.5	—	61,923,569	△ 105,227,000	△ 70,616,141	地消
372,000	—	0.0	—	372,000	—	—	小笠
1,135,081,671	1,099,788,837	96.9	—	35,292,834	9,605,329	△ 10,247,129	国保
4,372,000	2,719,724	62.2	—	1,652,276	2,117,000	2,523,984	母父
3,544,000	3,266,718	92.2	—	277,282	△ 205,000	△ 250,314	心障
18,323,000	17,607,735	96.1	482,517	232,748	△ 2,739,483	△ 2,389,859	病機
609,000	296,179	48.6	—	312,821	△ 95,000	△ 108,814	中小
51,000	—	0.0	—	51,000	—	—	林業
48,000	32	0.1	—	47,968	—	5	沿岸
6,118,000	5,738,342	93.8	69,749	309,909	150,749	118,245	と場
186,195,257	146,687,663	78.8	10,073,582	29,434,012	△ 8,232,675	△ 1,190,990	住事
2,973,000	2,850,653	95.9	—	122,347	△ 806,000	△ 861,000	住保
7,513,000	82,397	1.1	—	7,430,603	△ 398,000	3,449,249	都開
14,786,141	5,038,744	34.1	158,037	9,589,360	1,529,896	△ 992,175	用地
1,092,348,000	1,088,398,894	99.6	—	3,949,106	13,122,000	13,296,086	公債
1,508,728	635,947	42.2	6,988	865,793	82,260	△ 193,481	臨基
—	—	—	—	—	23,206,000	10,454,345	工清
16,024,455,694	15,000,330,798	93.6	82,112,236	942,012,660	△1,004,668,370	△ 842,772,917	合計

5 令 和 5 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

区 分	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差 引 過 不 足 額
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	6,312,124,168	70.7	6,344,300,425	74.8	100.5	32,176,257
都 民 税	1,881,422,573	21.1	1,901,844,521	22.4	101.1	20,421,948
事 業 税	1,581,926,008	17.7	1,590,411,695	18.7	100.5	8,485,687
繰入地方消費税	744,331,000	8.3	743,487,364	8.8	99.9	△ 843,636
不動産取得税	95,885,877	1.1	99,662,611	1.2	103.9	3,776,734
都 た ば こ 税	17,342,660	0.2	17,506,784	0.2	100.9	164,124
ゴルフ場利用税	657,944	0.0	654,650	0.0	99.5	△ 3,294
軽油引取税	37,289,000	0.4	36,965,995	0.4	99.1	△ 323,005
自動車税	115,567,407	1.3	115,593,617	1.4	100.0	26,210
鉦 区 税	2,121	0.0	2,051	0.0	96.7	△ 70
固定資産税	1,436,469,699	16.1	1,436,124,002	16.9	100.0	△ 345,697
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,275	0.0	4,340	0.0	101.5	65
事業所税	118,021,724	1.3	118,588,340	1.4	100.5	566,616
都市計画税	278,785,234	3.1	278,695,665	3.3	100.0	△ 89,569
宿 泊 税	4,162,600	0.0	4,399,183	0.1	105.7	236,583
旧法による税	246,046	0.0	359,608	0.0	146.2	113,562
地方譲与税	65,941,160	0.7	64,088,255	0.8	97.2	△ 1,852,905
助成交付金	43,320	0.0	43,162	0.0	99.6	△ 158
地方特例交付金	7,282,156	0.1	7,079,378	0.1	97.2	△ 202,778
特別交付金	3,152,537	0.0	2,540,471	0.0	80.6	△ 612,066
分担金及負担金	23,959,621	0.3	15,597,483	0.2	65.1	△ 8,362,138
使用料及手数料	84,921,469	1.0	78,894,648	0.9	92.9	△ 6,026,821
国庫支出金	758,598,731	8.5	638,205,584	7.5	84.1	△ 120,393,147
財産収入	49,222,693	0.6	37,424,121	0.4	76.0	△ 11,798,572
寄 附 金	212,371	0.0	191,888	0.0	90.4	△ 20,483
繰 入 金	566,144,789	6.3	214,737,883	2.5	37.9	△ 351,406,906
諸 収 入	527,399,222	5.9	595,579,103	7.0	112.9	68,179,881
都 債	239,242,000	2.7	199,344,480	2.3	83.3	△ 39,897,520
繰 越 金	285,109,214	3.2	285,109,215	3.4	100.0	1
合 計	8,923,353,451	100.0	8,483,136,097	100.0	95.1	△ 440,217,354

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

令 和 4 年 度						対前年度 増減率 $\frac{(B)-(D)}{(D)}$	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
6,124,432,413	61.8	6,164,368,295	66.0	100.7	39,935,882	2.9	都税
1,829,099,477	18.5	1,841,330,688	19.7	100.7	12,231,211	3.3	都民
1,516,229,925	15.3	1,544,976,077	16.6	101.9	28,746,152	2.9	事業
753,139,000	7.6	748,286,895	8.0	99.4	△ 4,852,105	△ 0.6	繰消
91,401,795	0.9	92,255,408	1.0	100.9	853,613	8.0	不動
16,624,170	0.2	17,023,087	0.2	102.4	398,917	2.8	たば
665,145	0.0	663,036	0.0	99.7	△ 2,109	△ 1.3	ゴル
36,892,000	0.4	36,734,916	0.4	99.6	△ 157,084	0.6	軽油
115,163,859	1.2	114,898,404	1.2	99.8	△ 265,455	0.6	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2	△ 3.2	鉦区
1,382,432,793	14.0	1,383,125,492	14.8	100.1	692,699	3.8	固定
10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000	—	特土
4,181	0.0	4,254	0.0	101.7	73	2.0	狩猟
114,927,838	1.2	116,426,623	1.2	101.3	1,498,785	1.9	事所
266,822,214	2.7	267,057,546	2.9	100.1	235,332	4.4	都計
1,016,887	0.0	1,583,128	0.0	155.7	566,241	177.9	宿泊
1,008	0.0	621	0.0	61.6	△ 387	著増	旧法
65,599,372	0.7	63,788,244	0.7	97.2	△ 1,811,128	0.5	譲与
36,225	0.0	43,292	0.0	119.5	7,067	△ 0.3	助成
7,659,452	0.1	7,790,732	0.1	101.7	131,280	△ 9.1	地特
3,093,032	0.0	2,700,289	0.0	87.3	△ 392,743	△ 5.9	特交
24,310,713	0.2	17,524,493	0.2	72.1	△ 6,786,220	△ 11.0	分担
85,778,034	0.9	78,645,096	0.8	91.7	△ 7,132,938	0.3	使手
1,662,188,533	16.8	1,236,193,095	13.2	74.4	△ 425,995,438	△ 48.4	国庫
43,879,709	0.4	33,146,013	0.4	75.5	△ 10,733,696	12.9	財産
61,000	0.0	155,564	0.0	255.0	94,564	23.3	寄附
993,270,771	10.0	776,360,522	8.3	78.2	△ 216,910,249	△ 72.3	繰入
361,050,168	3.6	456,908,672	4.9	126.5	95,858,504	30.3	諸収
252,278,000	2.5	209,652,441	2.2	83.1	△ 42,625,559	△ 4.9	都債
285,672,475	2.9	285,672,475	3.1	100.0	0	△ 0.2	繰越
9,909,309,897	100.0	9,332,949,223	100.0	94.2	△ 576,360,674	△ 9.1	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 5 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,282,506	0.1	4,683,557	0.1	88.7	—	598,949
総 務 費	590,026,680	6.6	482,159,973	5.9	81.7	73,360,134	34,506,573
徴 税 費	74,737,087	0.8	73,427,684	0.9	98.2	—	1,309,403
生活文化スポーツ費	58,002,479	0.7	52,667,030	0.6	90.8	—	5,335,449
都 市 整 備 費	119,010,297	1.3	90,360,910	1.1	75.9	2,897,387	25,752,000
環 境 費	259,262,562	2.9	246,298,910	3.0	95.0	2,319,815	10,643,837
福 祉 保 健 費	1,722,379,764	19.3	1,559,799,819	19.0	90.6	39,092,014	123,487,931
産 業 労 働 費	684,319,116	7.7	609,856,497	7.4	89.1	11,864,731	62,597,888
土 木 費	547,301,733	6.1	434,253,752	5.3	79.3	31,807,463	81,240,518
港 湾 費	97,027,849	1.1	77,309,753	0.9	79.7	6,120,873	13,597,223
教 育 費	890,208,885	10.0	837,915,654	10.2	94.1	420,000	51,873,231
学 務 費	241,630,562	2.7	227,835,096	2.8	94.3	—	13,795,466
警 察 費	653,249,281	7.3	638,265,039	7.8	97.7	239,787	14,744,455
消 防 費	266,217,155	3.0	257,245,269	3.1	96.6	4,911,446	4,060,440
公 債 費	342,189,000	3.8	342,075,762	4.2	100.0	—	113,238
諸 支 出 金	2,367,906,625	26.5	2,278,741,906	27.7	96.2	—	89,164,719
予 備 費	4,601,870	0.1	補充額 (398,130)	—	補充率 (8.0)	—	4,601,870
合 計	8,923,353,451	100.0	8,212,896,610	100.0	92.0	173,033,650	537,423,191

令和4年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)		区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)			
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比						
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%		
5,506,051	0.1	5,011,447	0.1	91.0	—	494,604	△	6.5	議会
292,019,856	2.9	263,763,168	2.9	90.3	5,481,619	22,775,069		82.8	総務
75,377,362	0.8	74,209,706	0.8	98.5	—	1,167,656	△	1.1	徴税
57,898,746	0.6	51,329,715	0.6	88.7	—	6,569,031		2.6	生文ス
125,737,295	1.3	101,234,549	1.1	80.5	1,691,052	22,811,694	△	10.7	都整
378,906,232	3.8	370,917,776	4.1	97.9	140,076	7,848,380	△	33.6	環境
2,388,915,676	24.1	1,993,633,293	22.0	83.5	31,955,484	363,326,899	△	21.8	福保
992,545,654	10.0	830,904,169	9.2	83.7	382,332	161,259,153	△	26.6	産労
532,157,475	5.4	430,272,169	4.8	80.9	24,044,989	77,840,317		0.9	土木
96,299,517	1.0	74,164,063	0.8	77.0	5,230,824	16,904,630		4.2	港湾
865,723,529	8.7	834,521,342	9.2	96.4	—	31,202,187		0.4	教育
238,965,149	2.4	230,781,246	2.6	96.6	—	8,183,903	△	1.3	学務
642,951,257	6.5	633,299,841	7.0	98.5	83,715	9,567,701		0.8	警察
255,543,884	2.6	249,924,165	2.8	97.8	2,311,272	3,308,447		2.9	消防
343,627,000	3.5	343,534,354	3.8	100.0	—	92,646	△	0.4	公債
2,612,669,184	26.4	2,560,339,004	28.3	98.0	—	52,330,180	△	11.0	諸支
4,466,030	0.0	補充額 (533,970)	—	補充率 (10.7)	—	4,466,030		—	予備
9,909,309,897	100.0	9,047,840,008	100.0	91.3	71,321,363	790,148,526	△	9.2	合計

財政のあらまし

令和5年度決算の概況

令和6年度上半期財政運営の状況

令和6年12月12日 印刷

登録番号(6)11

令和6年12月20日 発行

編集・発行

東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

[財務局ホームページ]

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印刷

株式会社 まこと印刷

令和 6 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

一人ひとりと生きるまち。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。